

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤内 聖文  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5739-3702

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	93,529	—	3,129	—	3,174	—	1,551	—
20年3月期第3四半期	116,598	△9.1	3,482	19.1	3,613	20.3	2,212	29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13,962.88	13,959.74
20年3月期第3四半期	19,927.65	19,879.32

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	41,585	—	15,040	—	36.2	135,293.95
20年3月期	34,674	—	14,697	—	42.4	132,267.20

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,040百万円 20年3月期 14,697百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00
21年3月期	—	5,300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,300.00	10,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△12.3	4,550	△4.6	4,550	△7.5	2,550	△11.8	22,947.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 111,171株 20年3月期 111,123株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 111,150株 20年3月期第3四半期 111,045株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、端末販売方式の変更起因する販売価格の上昇と景気不安による消費マインドの急速な悪化とによって、需要が大幅に落ち込みました。平成20年4月から11月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、前年同期比で24.2%の減少となりました（社団法人電子情報技術産業協会調べ）。

この影響を受けて、当社の当第3四半期（累計）の販売台数は、約118万台と前年同期比で15万台（11.6%）減少しましたが、市場全体の落ち込みよりも緩やかに留まりました。これは、平成20年7月1日に株式会社日立モバイルの移動体通信事業（以下「日立モバイル」）を承継した効果であるとともに、大手カメラ・家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人という3つの優良チャンネルに経営資源を集中していることが奏功しているものと考えられます。

当第3四半期（累計）における売上高につきましては、端末販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により、935億29百万円（前年同期比19.8%減）となりましたが、売上総利益は、端末販売方式の変更による採算の安定、法人事業の伸長及び日立モバイル承継により、190億90百万円（同21.6%増）と過去最高益となりました。

営業利益につきましては、上述の需要の減退に加え、日立モバイル承継によるのれんの負担や事業統合のための一時的コストの発生により31億29百万円（同10.1%減）となり、経常利益は31億74百万円（同12.1%減）となりましたが、下表のとおり、当第3四半期（3ヵ月）には年末商戦に向けた新商品の発売や通信キャリアの販売促進強化もあり、利益レベルは伸長しました。四半期純利益は、前年同期に抱合せ株式消滅差益が発生していたこと及び当第3四半期において投資有価証券評価損82百万円が発生したことにより、29.9%減の15億51百万円となりました。

	第1四半期(3ヵ月)	第2四半期(3ヵ月)	当第3四半期(3ヵ月)	当第3四半期(累計)
販売台数(万台)	36	43	39	118
売上高(百万円)	29,238	32,338	31,952	93,529
売上総利益(百万円)	5,370	6,682	7,037	19,090
営業利益(百万円)	750	1,076	1,302	3,129
経常利益(百万円)	786	1,083	1,305	3,174
四半期純利益(百万円)	434	515	601	1,551

## （コンシューマ事業）

新規キャリア認定ショップ出店を6店行うとともに既存店の移転改装を行い、また、お取引先のカメラ・家電量販店の出店に合わせて売り場を拡張し、販売力を強化しました。さらに、平成20年9月からは、運営するドコモショップ内で株式会社リアル・フリースの「アマダナ」ブランドの携帯電話周辺機器の取扱いを開始し、当社販売拠点の集客力の向上を図りました。

売上高につきましては、端末販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により、812億80百万円（同22.5%減）となりました。端末販売方式の変更による採算の安定や日立モバイル承継による統合効果が販売台数の落ち込みをカバーするには至らず、営業利益（間接部門経費配賦前）は28億6百万円（同11.8%減）となりました。

## （法人事業）

携帯電話の通信コスト・管理コスト削減を切り口として、管理業務のアウトソースサービスである「マネージドサービス」の受注や回線管理サービスである「E-PORTER」の契約獲得に注力しました。当第3四半期末の「E-PORTER」契約回線数は23.5万回線と、前年同期比で45.1%増加しました。また、日立モバイルの重要な顧客基盤であった日立製作所グループ企業の囲い込みを推進しました。

この結果、売上高は122億49百万円（同4.9%増）、営業利益（間接部門経費配賦前）は17億81百万円（同16.7%増）となりました。

※前年同期増減率は参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は前事業年度末に比べて1億38百万円増加し、303億64百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(41億92百万円)、受取手形及び売掛金の増加(15億70百万円)、商品の増加(19億49百万円)等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて67億71百万円増加し、112億21百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却費を上回り、16億52百万円(5億39百万円増)となりました。無形固定資産は、のれんの増加(33億11百万円)などにより39億86百万円(33億44百万円増)、投資その他の資産は55億81百万円(28億87百万円増)となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて69億10百万円増加し、415億85百万円となりました。

## (負債)

流動負債は前事業年度末に比べて64億47百万円増加し、259億64百万円となりました。これは、買掛金の増加(19億23百万円)、短期借入金の増加(45億円)、未払法人税等の減少(10億47百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億20百万円増加し、5億80百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(1億39百万円)などによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて65億67百万円増加し、265億44百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて3億42百万円増加し、150億40百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払いによる減少などによります。

この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて41億69百万円減少し、13億25百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、15億23百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上30億36百万円、売上債権の減少額7億96百万円、未払金の増加額6億78百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額9億91百万円、仕入債務の減少額8億53百万円、法人税等の支払額22億43百万円等の減少要因を上回ったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出8億23百万円、事業承継による支出75億62百万円等により、90億30百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加額45億円、配当金の支払額11億70百万円等により、33億38百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における進捗率は、売上高70.3%、営業利益68.8%、経常利益69.8%、四半期純利益60.9%であり、また、年度最大の商戦期である3月を残しているため、通期業績予想及び配当予想額に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246	5,439
受取手形及び売掛金	15,417	13,846
商品	7,502	5,552
未収入金	5,216	4,555
預け金	78	55
その他	904	776
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	30,364	30,225
固定資産		
有形固定資産	1,652	1,113
無形固定資産		
のれん	3,613	302
その他	372	339
無形固定資産合計	3,986	642
投資その他の資産	5,581	2,693
固定資産合計	11,221	4,449
資産合計	41,585	34,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,315	7,391
未払代理店手数料	2,334	2,869
短期借入金	4,500	—
未払金	5,751	4,851
未払法人税等	176	1,223
賞与引当金	881	812
役員賞与引当金	16	23
その他の引当金	12	6
その他	2,975	2,338
流動負債合計	25,964	19,516
固定負債		
退職給付引当金	516	377
役員退職慰労引当金	22	22
その他	42	60
固定負債合計	580	460
負債合計	26,544	19,976

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721	2,716
資本剰余金	3,123	3,119
利益剰余金	9,112	8,738
株主資本合計	14,956	14,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	122
評価・換算差額等合計	83	122
純資産合計	15,040	14,697
負債純資産合計	41,585	34,674

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	93,529
売上原価	74,438
売上総利益	19,090
販売費及び一般管理費	15,960
営業利益	3,129
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	5
店舗移転等支援金収入	28
その他	40
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	15
固定資産除売却損	18
その他	3
営業外費用合計	37
経常利益	3,174
特別利益	1
特別損失	
店舗閉鎖損失	41
固定資産除売却損	12
減損損失	3
投資有価証券評価損	82
特別損失合計	140
税引前四半期純利益	3,036
法人税、住民税及び事業税	1,220
法人税等調整額	263
法人税等合計	1,484
四半期純利益	1,551

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,036
減価償却費	423
のれん償却額	448
減損損失	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	15
売上債権の増減額 (△は増加)	796
未収入金の増減額 (△は増加)	△429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△853
未払金の増減額 (△は減少)	678
その他	407
小計	3,738
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△2,243
その他の収入	60
その他の支出	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△823
無形固定資産の取得による支出	△436
敷金及び保証金の差入による支出	△265
敷金及び保証金の回収による収入	100
事業承継による支出	△7,562
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,500
株式の発行による収入	8
配当金の支払額	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,169
現金及び現金同等物の期首残高	5,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	116,598
II 売上原価	100,894
売上総利益	15,704
III 販売費及び一般管理費	12,222
営業利益	3,482
IV 営業外収益	140
V 営業外費用	9
経常利益	3,613
VI 特別利益	140
VII 特別損失	88
税引前四半期純利益	3,664
税金費用	1,451
四半期純利益	2,212

## 6. その他の情報

## (1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (平成21年3月期 第3四半期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	104,917	81,280	△22.5
	営業利益	3,182	2,806	△11.8
法人事業	売上高	11,681	12,249	4.9
	営業利益	1,526	1,781	16.7
消去又は全社	営業費用	1,226	1,457	18.9
合計	売上高	116,598	93,529	△19.8
	営業利益	3,482	3,129	△10.1